

一般質問



○市立病院について (医療)

問い 市立病院の医師確保対策は、深川市の最重要課題の一つであり、病院に医師なくして市民の期待に應えることも、経営健全化もないわけである。医師確保に向けた実効ある対応を期待するところであり、北空知圏振興協議会との連携した対応も必要と思うが、考えを伺う。

答え 医師確保については、新たな視点での対応が必要と考えています。今定例会に提案している深川市医師養成修学資金貸付条例は、旭川医科大学の医学生が研修等を通じて地域医療になじみ、将来、この地域で勤務さ

十人の議員の一般質問を紹介します。

(通告のうち各三問を掲載しています。)

鶴岡 恵司 議員

(公政クラブ)

れることを期待するとともに、本市と旭川医科大学との関係性を深め、信頼関係の強化を目指すものです。また、本年一月には深川市立病院医師紹介奨励金要綱を定め、医師紹介情報の提供促進を目指すなど、さまざまな検討を行っています。

なお、北空知圏振興協議会との連携は、北空知二次医療圏における持続的な医療提供体制確保の観点から極めて重要なことですので、関係する所管や他の自治体の意向等も伺う中で、十分検討したいと考えています。

○生活困窮者自立支援について

(福祉)

問い 生活困窮者自立支援事業には必須事業として、自立相談支援事業と、住居確保給付金があり、当然、必須事業であるから事業に取り組むところであるが、深川市の既存の生活保護適正化実施推進事業、住宅支援給付事業が充実することになるのか伺う。

答え 自立相談支援事業については、四月からは相談支援員を中心に、相談者の状況に応じた自立に向けた支援プランの作成などを行い、就労支援については、生活保護世帯に対する就労支援とあわせ、支援を進めていきます。

また、住居確保給付金については、これまで実施してきた住宅支援給付事業と大きくは変わりませんが、相談支援員が必要な支援プランを作成し、住居確保給付金の交付も含め、総合的に支援していきますので、より

効果的に自立を促進すると考えています。

○農産加工品の販売対策について (農業)

問い 農家所得の安定、農業生産を地域経済の活性化の観点からも、農業の六次産業の可能性を本格的に考える必要がある。既に多くの農産加工品が開発され、深川産リンゴのシードルの生産を実施していることから、販売専任職員を配置し対応すべきではないか。

答え 果実及び豚肉加工品の製造・販売については、直接的には株式会社深川振興公社が実施しています。販売対策要員の配置は望ましいとは思いますが、現

在の委託料と販売収入の状況では当面は困難と考えます。果実加工品、豚肉加工品が、将来へ向けて独立した事業として成り立つためには、製造量をふやしていく必要があります。販売対策も重要な課題となりますので、販売対策の専任職員の配置も視野に入れた事業運営について、十分検討していく考えです。



その他通告のあった質問
1. スポーツ合宿について(教育)



○JR深川駅のエレベーター設置について (市勢振興)

問い 昨年九月から、深川駅にエレベーターを望む会で行ってきた署名が一万筆を超え、三月二日

松沢 一昭 議員
(日本共産党深川市議団)

に山下市長に申し入れを行った。今後、この署名を提出し、JR本社に設置の申し入れをすることになると思うが、今後に向けた市長の考えを伺いたい。

答え 深川駅にエレベーターを望む会の一万四百八十八筆に上る署名は、強い思いが込められた大変重みのあるものであり、今日までの署名活動に深く敬意を表します。この署名については、望む会の皆さんの手でJR北海道へお届けいただき、署名された皆さんの熱い思いをお伝えいただければ、エレベーター整備に向けた大きな後押しになると思いますので、その際には、市が間に入って調整させていただき、一緒になって北空知圏域の市民・住民の総意として、早期設置を強力に要請していきたいと思っております。

ていけるようにすべきと考えるが、市の考えを伺う。

答え 本市のいじめ防止対策は、いじめはいつでもどこでも起こり得ることと受けとめ、未然防止、早期発見、的確な対応に努力を重ねています。川崎市の事案については、事実関係が明らかではありませんが、児童生徒の非行や問題行動等に適切に対応するためには、学校、教育委員会、福祉部門、児童相談所、警察などの関係機関・団体等との一層の連携を図ることが大切です。

い。市民への説明会を行うとともに、留萌市立病院・市立赤平総合病院に学び、市民とともに病院を維持する体制をつくるべきではないか。

答え 市民への説明会の開催については、今後の安全な医療体制や円滑な対応に力を傾注してまいりますし、乳幼児健診やマタニティサロンなどの場を通じて附帯的な形でサポートなども想定していますので、これらを優先的にを行い、必要に応じて対応を考えていきます。

市民とともにつくる市立病院という考え方については、現時点で具体的なお答えはできませんが、医療と介護の連携を強化・推進するために、北空知管内の各福祉施設と市立病院の関係部署による、情報交換のための協議会的組織の設立を予定していますので、今後の取り組みについて検討していきたいと考えています。

なお、実際の整備には、補助制度上、JR側に深川駅のバリアフリー化整備の決断が必要ですので、早く決断していただけるよう、働きかけを一層強めていきます。

○北空知地域いじめ問題対策専門家会議設置とその活動について

（教育）

問い このほど川崎市で発生した悲惨な事件に対して、地域でも対応できなかった。深川市ではこういったことにならないよう、体制も含め、その対応をし

○市立病院の医師確保について

（医療）

問い 整形外科に次いで、小児科でも常勤医不在という大変な事態となった。市長、院長のトップセールスとしての役割は大き



その他通告のあった質問
1. 二〇一四年産農家収入の状況及び市税・国保税への影響について（農業）
2. 深川市民の年金受給状況とマクロ経済スライドによる影響について（福祉）

3. 有害鳥獣駆除について（農業）
4. 地域公共交通調査事業について（市勢振興）



田中 昌幸 議員
（民主クラブ）

○人口動態把握について

（市勢振興）

問い 深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定されるが、人口動態把握で内閣府の情報は市にどのレベルで提供されるのか。広く市民と情報共有することで、人口減少対策の具体策がより効果的に発揮できると考えるが、調査研究、情報公開、活用について伺う。

ムページに開示されている国勢調査の結果なども活用していきます。また、国からの情報では、四月以降に地域経済分析システムが公開され、国内の産業や観光などのデータも提供される予定です。人口減少に負けないまちづくりは、市民とともに考えていかなければならないものと考えていますので、市のホームページにおいて、基礎となる資料のわかりやすい掲載に努めるなど、市民の皆様がイメージしやすいように工夫していきます。

答え 人口ビジョンの策定に

いては、内閣府の地方創生推進室から出されている手引きをもとに作業を進めますが、基礎となるデータは、一部、国から提供されているほか、総務省のホー

○新年度税収見込みと地方交付税について

（財政）

問い 二〇一四年度普通交付税

が当初予算割れしたが、過疎の進む町に非常に冷たい決定だった。基準財政需要額の減額は、地方交付税算定に一番影響するが、基準財政需要額、基準財政収入額、交付税額の推移と、積算状況について伺う。

答え 普通交付税の推移については、左表のとおりです。

▼普通交付税の推移

	基準財政需要額	基準財政収入額	臨時財政対策債を含めた交付額
H22	94.22 億円	20.80 億円	73.43 億円
H23	93.92 億円	21.05 億円	72.87 億円
H24	94.21 億円	20.18 億円	73.94 億円
H25	93.59 億円	20.59 億円	73.00 億円
H26	91.88 億円	20.99 億円	70.89 億円

平成二十七年普通交付税の積算状況については、予算計上額を六十三億五千万円としており、二十六年度の交付額六十五億五千九百万円との比較では、

二億九百万円の減となっています。

○閉校中学校校舎等の活用状況について (教育)

問い 旧音江中学校の利活用等の協議経過について伺う。また、学校再編協議の際には、地域説明で、閉校後の利活用は行政支援も含め協議に依ると、理解されていたと考えるが、その整合性について伺う。

答え 旧音江中学校の利活用については、平成二十五年八月から音江中学校跡地建物利用協議会と協議を行っています。基本的には、民間企業の誘致により利活用を図ることが地域にとって望ましいとの考えがあり、一時、民間事業者により、校舎とグラウンド等の一体的な利用について検討されましたが、残念ながら、立ち消えになった経過があります。また、市及び教育委員会に対して、スポーツ団体の利用の要請があり、教育委員会としては、利用団体の自主管理による利用について案を示しましたが、利用団体が少ないことから、自主的な管理は困難との協議会の考えが示されました。

その後、学校跡地等に係る連絡会の協議により、民間企業の利活用の可能性を探るため、「みんなの廃校プロジェクト」へのエントリーを行うとともに、体育館だけを利用した際の経費の見積もりを行いました。工事費の総額は、約二千六百万円と見積もられ、さらに維持管理費用は、別に一定程度、毎年度かかることとなります。

音江地区とは現在も協議を継続していますが、地域の活性化等につながるよう、企業誘致学校法人における利活用について、今後はさらにPRなども強化していく考えです。

その他通告のあった質問

1. 市内雇用状況について (労働)

2. 学校等支援予算の早期対応について (教育)



太田 幸一 議員
(新政クラブ)

○『阪神・淡路』『東日本』大震災に、防災の視点から、何を学ぶか (一般・建設)

問い 市の地震災害対策上、『防火水槽』は、あけぼの町・稲穂町・新町・太子町の各町内会には皆無の一方、広里町には五カ所、音江市街には四カ所と偏在している。将来に向けて改善すべきと考えるが、防災上の視点から、市の考えを伺う。

答え 深川市地域防災計画においては、阪神・淡路大震災における水道断裂による火災の延焼拡大という事態等を鑑み、防火水槽、防火井戸、耐震性貯水槽その他の耐震火災対策施設の整備を図るとともに、人工水利と自然水利の適切な組み合わせによる水利の多元化を推進するとしています。

防火水槽の整備については、深川地区消防組合において消防水利新設・改修計画に基づき、年次的に整備が実施されています

ので、ご指摘の点などについては、さまざまな機会を捉えて消防組合にお伝えしていきます。市としては、消防組合を初め関係機関と連携を図りながら、深川市地域防災計画を基本とした防災体制の強化、消防力の整備等に今後とも努めていく考えです。

○大正緑道(公園)の地盤沈下による『路盤崩壊』及び『雑木の繁茂』の早急な対策を (建設)

問い 大正緑道の『路盤崩壊』は、災害時の一時避難場所にもなった状況では、なおさら地域の『安全安心』を損なっている。また、大正用水の露出箇所周辺に雑木(アカシヤやシラカバ)が繁茂し、この花粉飛散に、近隣住民から苦情がある。いずれも、早急に対応すべきでは。

答え 大正緑道公園内の園路や広場で発生している段差については、雪解け後、全体的な状態を

把握するとともに、今年度、通路として利用されている箇所については、段差解消と広場内敷石の傾き修復に努めます。それ以外の段差解消については、状況を把握しながら財政状況を見きわめ、公園施設長寿命化計画に基づき、効果的な維持管理に努めていきます。

また、大正用水の露出箇所には公園利用者の侵入事故防止のために安全柵が設置されていますが、柵の内側にシラカバなどの雑木が繁茂している状況です。この安全柵内については、深川土地改良区が維持管理するエリアであり、ご指摘をいただいた内容をお伝えしたところ、「前向きに検討してまいります」とお聞きしています。



○市民要望がふえつつある『合同墓地(合葬墓碑)』整備の考えはいかに (環境)

問い 何通りかの形があるが『合同墓地(合葬墓碑)』の必要性があると考えます。無縁墓地化を未然に防ぐためにも、先進地調査を含め、研究・検討を進めるべきと考えますが、市の考えを伺う。

答え 墓地を取り巻く状況として、少子高齢化、核家族化、過疎化の進行や世帯の経済的な事情などもあり、合同墓地を整備することの必要性や、合同墓地に対する住民ニーズも一定程度あるものと受けとめています。本市としても、さまざまな事情で「お墓を建てられない」、「管理ができない」といったことがふえると予測しており、合同墓地の整備について検討が必要であると認識しています。

合同墓地の整備に当たっては、墓地の整備内容や維持管理方法、使用料の設定など課題も多いと考えられますので、既に合同墓地を整備されている他市の具体的な取り組みや現状と課題などについて、先進地調査の実施も含め、検討を進めていく考えです。

その他通告のあった質問

1. 『戦後七十年』を迎えて(一般)

(一般)

- 2. 『再生可能エネルギー』強化・推進は(市勢振興)
- 3. 『介護サービス』、要支援一・二の制度改正への、深川市の思いと対策はいかに(福祉)
- 4. 市道山一線、拓殖大学北海道短期大学横の『特異な路肩』は、抜本対策をすべき(建設)



楠 理智子 議員 (民主クラブ)

○放課後の子供の居場所について (教育)

問い 子供が放課後などに安心して集える場所が必要と考え、小学校区ごとに学童保育が行われているが、年齢の違う子供と交流ができる、昼間に保護者が家庭に在宅の有無にかかわらず小学生、中学生などが気軽に集える場所の強化について伺う。

答え 子供たちが放課後などに集い、交流や勉強ができる場所については、生き生きスポット、児童センター、さらに学童保育が小学校の低学年を対象に市内各所に開設されています。中学校においては、放課後には部活動に参加する生徒がいることや

学区が広範囲にわたることなどから、事業の実施は難しい状況です。

新しい動きとしては、国の放課後子ども総合プランに基づき、市町村は、一体型の放課後児童クラブと放課後子供教室を、平成三十一年度における目標事業量や小学校の余裕教室の活用方針を内容とする行動計画により、事業を推進していくことになりましたので、今後、福祉部門と連携して内容を検討します。

○農業振興について (農業)

問い 離農や一戸当たりの経営面積がふえる傾向にある中、新規農業従事者の確保も農業振興に必要であり、農作業を学ぶた

めのアグリサポート事業や農業経営を知るためのサポート支援体制の強化が農業の担い手確保に求められていると考えますが、市の考えを伺う。

答え 本市の農業の担い手確保の施策としては、アグリサポート事業のうち、新規就農希望者への農業研修として、農業経営についても北海道立農業大学校において研修するなど、就農に向けて総合的な研修を行い、北空知農業後継者育成支援協議会において、農業後継者や新規就農希望者のために農業の基本技術や基礎知識はもとより、経営管理・農業簿記を学習する場となる北育ち元気塾を開講しています。

さらに、国の経営開始型の青年就農給付金の支給や、市の就農支援資金などを通じて、担い手確保のための支援を引き続き行う考えです。

○健康ふかがわ二十一について (福祉)

問い ストレスにより心身の不調を感じている人が四割以上おり女性の増加が見られるが、こころの相談窓口を知っている割

合は減少しており、職場で心の健康の取り組みも低い。メンタルヘルスの知識の普及、相談を推進しているが評価と取り組み状況を伺う。

評価しています。



答え 市では、鬱やストレス、心の不調への対処方法などの知識を普及するため、メンタルヘルス講演会を初め、ゲートキーパー養成講座、健康相談などを行っています。昨年九月に開催したメンタルヘルス講演会には百四十七人の参加があり、このときに実施したアンケート結果から、鬱の症状や早期の気づきと受診の必要性、鬱になりやすい思考パターンなどについての理解が一定程度得られたものと

また、精神保健福祉士による心と体の健康相談を毎月二回開催しており、相談件数は、平成二十四年度は延べ四十三人、二十五年度は延べ五十二人、二十六年度は二月末時点で延べ六十人と、年々相談者がふえていることから、今後も市民の相談の場として引き続き開催していく考えです。

1. その他通告のあった質問
1. 森林について (農業)



菅原 明義 議員
(無会派)

○学校教育について (教育)
問い 本年度から、市内児童生徒を対象に学校満足度調査を実施したが、この種の調査は、児童生徒の生活実態を把握する上で大変有効であると考えます。そこ

で、本年度実施した状況について伺う。

答え 学校満足度調査は、小学校では、市内六校のうち五校で五・六年生を対象に年一回、一校

で五年生を対象に年一回実施し、中学校では、二校とも一・二年生を対象に年一回実施しています。調査内容は、学級満足度、学校生活意欲・ソーシャルスキルで構成され、調査結果については、それぞれ学級ごとに、「学級内に大きなトラブルは少ない」、「学級内で認められていて意欲的に活動できている子供と、そうでない子供とが明確に分かれている」、「人間関係の形成が十分にできていない」などの結果と、結果に基づく診断コメントなどの今後の指導指針となる情報の提示がなされています。

答え 平成二十七年以降については、経営健全化計画における特別なプログラムである一般会計からの特別な財政支援は基本的に終了しますし、二十六年の診療報酬改定を受け、七対一から十対一への看護体制の変更による収益の減少など、病院経営において極めて厳しい状況が想定されますが、基本的には自主・自立を前提とし、病院運営に当らなければならぬと考え

○市立病院の経営について (医療)

板については、本年度は、これまで設置している総合体育館とプラザ深川前に加えて、新たに陸上競技場内に二カ所設置したところですが、知名度を高めるための方策として、今後のほりの設置に向けて検討していきます。また、総合体育館のショーケースでは、これまで本市で合宿されたチームや個人のオリンピック出場記念のプレートなどを展示しています。多くの市民により関心が高まるよう、展示場所や方法・スタイルなどを検討していきます。

問い 深川市立病院を含め全国に八百九十七の自治体病院があるが、多くの公立病院で地域医療の崩壊が広がっている。本市においても、経営健全化計画は、平成二十五年度の決算で完了したが、今後の経営改善の取り組みについて伺う。

○スポーツ振興について(教育)
問い 本市が本格的にスポーツ合宿招致を展開して二十年を迎えた。この間、深川市で合宿された大学や実業団チームから数多くの優勝チームが育ってきた。今後、スポーツ合宿地として一層の振興策が必要だと考えるが、具体的な振興策について伺う。



2. 地方創生について (市勢振興)
その他通告のあった質問
1. 妊産婦の支援について (福祉)

答え 本市のスポーツ合宿地としての振興策としては、歓迎看



小田 雅一 議員 （公政クラブ）

○少子化対策出会い創出支援事業について（福祉）

問い 平成二十二年より九回のイベントを行っている中で、これまでにも結婚にまで結びつく方がいたのか質問しているが、一つの区切りとしてどれだけの成果数があったのか。また、五年前実施したこの事業を所管として、どのような評価をされているのか伺う。

答え 平成二十二年度から本事業を開始して以降、本年度までの五年間にこの事業を活用し、若者の出会いを創出する事業を実施された団体は四団体あり、開催した事業数は十事業で、参加人数は約四百人です。このうち、本事業への参加により誕生したカップルは十二組で、うち一組がご結婚されたと伺っています。
プライベートなことなので結婚数などを正確に把握することは難しい面がありますが、市では、少子化の要因の一つである未婚

化、晩婚化対策として、一定の効果が期待できるものと考えています。

○駅西地区整備について（市勢振興）

問い 平成二十三年八月に深川駅周辺活性化検討委員会より調査検討結果書が出ているが、いまだ整備の話は聞こえてこない。担当所管の地域振興課で、整備についての取り組みがされていると思うが、改めて整備計画の概要とこれまでの取り組み状況について伺う。

答え 駅西地区の具体的な利活用などについては、深川駅周辺活性化検討委員会の調査検討結果書の内容を踏まえ、駅西地区を三つのゾーンに分け、駅に近いエリアを居住・交流機能ゾーン、現在、主に市営駐車場があるエリアを商業機能ゾーンとし、さらには、卸売市場のあるエリアを福祉・食品流通機能ゾーンとした基本構

想素案を作成した経過があります。

駅西地区の開発促進に向けて、土地所有者や公共交通機関などの関係者と意見交換等を行ってきましたが、残念ながら現在までのところは、はかばかしい前進が得られていない状況です。

○ふるさと納税について（一般）

問い ふるさと納税に対するお礼の品については、メロン、長芋、果樹、ふかがわポークなど期間限定の品も取り入れながら、寄附していただいた方が、選べる多彩なメニューとすべきである。今後のお礼の品の検討も含め、ふるさと納税の取り組みについて伺う。

答え 本市においては、現在、ふるさと納税の返礼品の対象額を三万円以上とし、昨年、深川産リンゴのシードルを追加し、ふつくりんこと黒米のセットとの選択制としています。が、新年度より、



ホームページ等を通じたアナウンスの充実を含め、庁内、関係所管の協力を得ながら、現在三万円以上としている対象額の引き下げを図り、返礼品についても、地場産品を追加するとともに、寄附金額に応じた複数の品目を選択できる仕組みを導入したいと考えています。



○当市の福祉施設について（福祉）

問い 福祉施設の形態がさまざまに変化している現在、当市に今後必要となる施設は何か。新たに高齢者施設ができたが、それにより当市にどのような状況の変化があったか伺う。

答え 本市に今後必要となる施設については、障がい福祉施設においては、保護者の高齢化が進むことによる介護の不安と就労に対する不安からグループホームと、就労に必要な訓練や求職活動に関する支援等を行う就労移行

その他通告のあった質問

1. 農業担い手対策について（農業）
2. 市有施設について（教育・市勢振興）
3. 町なかでの歩行者安全対策について（建設）

田中 裕章 議員 （新政クラブ）

行支援施設の充実が求められています。介護保険施設においては、住みなれた地域で長く暮らすための地域密着型サービスである、訪問・通い・泊まりのサービスがある小規模多機能型居宅介護や、訪問看護機能を加えた看護小規模多機能型居宅介護の必要性が高まると考えています。認知症高齢者の増加に対応できるよう、各地域に認知症対応型のグループホームが必要になると考えているところです。

また、昨年、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所を併設したサービス付き高齢者向け住

宅が開設されましたが、近隣の既存介護事業所から数名の転職があり、既存介護事業所の介護サービス提供に影響があったようにお聞きしています。現在、入居者が定員を大きく下回っていることから、介護給付費に与える影響は大きくありません。



○当市の福祉施設について

(福祉)

問 今回の介護報酬改定では二二七%とマイナス改定となったが、全国の介護施設関係者を中心に早くも批判的、悲観的な声が聞こえるが、今回の介護報酬改定について、所管としてどのように捉えているか伺う。

答 平成二十七年度介護報酬の改定については、介護報酬改定総体で言えばマイナス改定であ

り、特に、内部留保問題や収支差率が良好ということで、特別養護老人ホームのマイナス改定が著しいことから、収益構造の悪化により、職員の処遇改善が現状維持にとどまることや、雇用総数の減が危惧されることから、本市としても、マイナス改定による事業所の経営困難によるサービス供給体制の変更など、利用者に影響が出るのではないよう、今後の推移を注意深く見守っていき

○当市の福祉施設について

(福祉)

問 十年後には介護従事者が三十万人不足すると厚生労働省が明らかにしたが、事業者側だけの努力だけでは解決できないところが出てくると予想されるが、福祉施設存続のためにも、行政として今のうちに対応策を講ずる必要があると考えるが、見解を伺う。

答 昨年七月に北空知一市四町の介護及び障がい福祉事業所に行ったアンケート調査の結果では、リハビリ専門職、介護職及び看護職が特に不足しており、補充しようとしても、なかなか応募

がない状況です。

介護の人材の対策については、介護保険制度では、都道府県が中心になって対策を講じ、市町村は都道府県の事業と連携しながら進めていくということであり、対応策としては、介護従事者のレベルアップができる研修事業の実施や、定年退職してもさらに再雇用等々の延長をしていく、子育てが終わった女性の参入を図る、あるいは、障がい者の働く場をそこに求められないか、中学校、高校から介護現場に対する理解促進を図るような対策がとれないかというようなことが提示されています。

本市としても、今後介護職を担っていた多くの人たちをどう支えていくか、対策を考えていく必要があると認識しています。

- 1. 平成二十七年度の予算の特徴と目玉について (財政)
- 2. 企業誘致について (市勢振興)
- 3. ふるさと納税について (一般)
- 4. 市立病院について (医療)



北畑 透 議員
(平成公明クラブ)

○平成二十七年度予算編成と地方創生について

(市勢振興・福祉)

問 「急激な人口減少を緩める」という課題解決のためには、定住人口の増加、特に、いかに若者を地域に引きつけるかは地方創生の肝要である。そのため若者の雇用の確保、魅力ある地域づくりに向けての取り組みについて伺う。

答 人口減少を緩やかにすることは非常に重要ですので、市が現在取り組んでいる移住・定住や若年者等雇用拡大奨励金事業のほか、多くの雇用が期待できる製造業等の企業誘致は、今後とも積極的に推進する必要があります。

を初めとする福祉のほか、産業・雇用などの環境整備が重要ですので、まち・ひと・しごと創生総合戦略で、具体的に施策をまとも上げていきます。

○認知症対策について (福祉)

問 認知症の早期発見や適切な診断・治療ができる医療体制の強化は不可欠である。国の認知症施策でもその柱の一つは認知症の発症初期から、専門職による支援チームが高齢者宅を訪問し、初期症状を把握することである。認知症高齢者の実態と今後の推移について伺う。

答 平成二十五年に厚生労働省が発表した認知症高齢者の推計によると、六十五歳以上の高齢者の認知症有病率は全国で十五%とされ、本市に当てはめると、本年三月一日現在の六十五歳以上の高齢者人口は八千三百七十九人ですので、約千二百五十六人の方が認知症高齢者と推

計されます。

また、平成二十五年度に市内で要介護認定を受けている千五百七十四人のうち、認知機能の低下があるといわれる日常生活自立度がランクⅡ以上の方は、九百八十八人となっており、介護認定を受けている方の六十二・八％に認知機能の低下が見られている状況です。

今後の推移については、本市の六十五歳以上の人口が平成三十一年には八千三百九十八人、三十七年には七千七百二十五人と推計されますが、認知症有病率を当てはめると、三十一年は約千二百六十人、三十七年は千五百五十九人の高齢者が認知症と推計されます。

○台風・ゲリラ豪雨等自然災害への対応について（建設）

問い 吉野川については、納内市街を流れる川であり、一たび災害となれば甚大な被害も予想され、河川改修など早急に整備を進めなければならない状況にある。その対応について伺う。

答え 吉野川の河川改修整備の必要性は認識していますが、膨大な費用を要するため、市が事

業主体となることは非常に困難と考え、平成二十三年九月の豪雨以降、北海道に対して一級河川への昇格と河川改修の実施を強く要望するとともに、継続して協議を続けてきました。

また、昨年十一月には、納内及び一已地区の二十三町内の会長連名により、国土交通大臣等へ整備要望書を提出しました。



○冬の事故対策について（建設・環境）

問い 吹雪の際、特に見通しのきかなくなる国道二百三十三号沿い、北光町三丁目からあけぼの地区、深川多度志線近辺など、防雪柵の設置が望まれているが、設置に向けて国との連携等、ど

和田 秀隆 議員
（日本共産党深川市議団）

のよう展開していくのか伺う。

答え 国道二百三十三号の道路管理者である札幌開発建設部深川道路事務所にお問い合わせは、ころ、防雪柵の設置については、視界不良により通行止めなどの著しい交通障害が発生している

その他通告のあった質問

1. 教育施策の諸課題について（教育）
2. 公会計新基準について（財政）
3. マイナンバー制度について（一般）

箇所を対象として、他地区との優先度を勘案しながら事業を進めていると伺っています。

あけぼの地区までの区間については、地形や家屋の状況から地吹雪が発生しやすい路線であることは、深川道路事務所も状況を把握していますが、防雪柵の設置工事は、現在、広里地区において実施中であり、既に次の整備も計画的に進めており、当該区間については、当面、着手は困難とのことでしたが、道路交通の円滑化や安全性を確保するため、引き続き冬期間の道路状況調査を行うとともに、防雪柵の必要性などを検討していただけるよう協議してまいります。

○冬の事故対策について（建設・環境）

問い 暴風雪の際のごみ収集で、路外に出る作業のため、人身事故の発生を心配する市民の声がある。ごみ収集という性質上、難しい部分があるのはわかるが、人命にはかえられない。安全対策として、暴風雪時の通達など事業者との連携の現状と、今後の対応を伺う。

答え ごみ収集の実施に当たっ

ては、ごみ収集に大きな支障を及ぼすような暴風雪の場合には、収集業務を一時休止する、あるいは中止して、当日または翌日以降の天候の回復を待って、収集を再開することとしています。

今後とも収集業者とも連携して、天候の状況に応じた適切な対応を図るとともに、収集作業時の安全確保や危険防止を徹底してまいります。



○エネルギー政策について（一般・建設）

問い 北電の電気料金再値上げの影響を鑑みて、行政運営・市民生活ともに、外に出ていくお金を減らせる取り組みが必要と考える。住宅リフォーム助成での太陽光発電設備について、周知の強化・促進を求めるが、どのように計画しているか伺う。

5. 生活保護行政について (福祉)
4. 障がい者福祉について (福祉)
3. 介護保険事業について (福祉)
2. 道の駅について (商工)
1. 在宅福祉サービスについて (福祉)
- その他通告のあった質問
- 答え 太陽光発電設備に対する周知については、ホームページに助成対象一覧表を掲載し、相談にいられた方々に内容を説明しています。
- 今後、太陽光発電設備が助成の対象となる旨の周知については、住宅リフォーム助成制度の対象項目が、住宅の内装等の改修に加えて、ホームエレベーターの設置や防犯用監視カメラの設置など数多くあることから、太陽光発電設備も含めて、対象工事範囲の周知方法について、市民の皆さんや事業者の方々に、よりわかりやすくなるよう工夫します。

平成 26 年度 政務活動費 収支報告

議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として、議員1人当たり年額12万円を議会
会派に対し政務活動費として交付しています。なお、残額は、深川市に返還します。

(単位：円)

	収入	支出	調査研究費					残額
			調査研究費	研修費	広報費	要請・陳情活動費	資料費	
公政クラブ (5人)	600,000	442,861	421,971	0	0	20,890	0	157,139
			10月20日～23日 沖縄県那覇市 中学校区防災安心安全マップについて、名護市 窓口業務の一部民間委託について					
新政クラブ (4人)	480,000	396,577	396,577	0	0	0	0	83,423
			10月6日～9日 沖縄県本部町 ICT利活用・第6次産業創出育成事業について、金武町 フェイスブックの町宣言について 2月3日～4日 伊達市 伊達市次世代エネルギーパークについて、1市3町コミュニティFM開局について					
平成公明クラブ (2人)	240,000	240,000	192,689	47,311	0	0	0	0
			7月11日 東神楽町 発達障がいに係る療育の推進について 11月9日～12日 山口県長門市 公共交通について、鳥取県日南町 木造庁舎について					
民主クラブ (2人)	240,000	240,000	157,734	82,266	0	0	0	0
			10月28日～31日 岩手県滝沢市 自治会と地域まちづくり推進委員会について、大船渡市 市民文化会館・市立図書館 (リアスホール) について					
日本共産党 深川市議団 (2人)	240,000	239,865	199,718	14,460	2,980	8,920	13,787	135
			11月10日～13日 鹿児島県枕崎市 市政情報について、医療費助成について、南九州市 住宅用太陽光発電補助制度について					
市民ネット (1人)	120,000	120,000	88,893	30,000	0	0	1,107	0
			11月9日～12日 山口県長門市 公共交通について、鳥取県日南町 木造庁舎について					